



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東
 コード番号 7863 URL <https://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中前 圭司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役後方部門管掌（氏名） 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,351	△7.0	43	△23.0	69	△9.4	45	△0.4
2026年3月期第1四半期	2,528	4.4	56	△59.2	76	△51.4	45	△57.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.79	—
2026年3月期第1四半期	15.85	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	7,997	4,759	59.5	1,655.65
2026年3月期	7,503	4,439	59.2	1,544.35

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,759百万円 2026年3月期 4,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	4,900	0.0	120	55.2	155	35.7	105	46.6	36.52
通期	10,200	2.3	310	43.5	380	31.7	260	37.9	90.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	4,015,585株	2026年3月期	4,015,585株
2027年3月期1Q	1,140,615株	2026年3月期	1,140,615株
2027年3月期1Q	2,874,970株	2026年3月期1Q	2,874,970株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、2026年8月7日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊張の高まりに伴う資源・エネルギー価格の変動や為替相場の動向、継続する物価上昇の影響などにより、先行き不透明な状況が継続しました。個人消費においては、消費者の節約志向が続く一方で、購買体験や価値を重視する傾向も見られ、消費行動の多様化が進みました。

当社の主要顧客である小売業界では、販促投資について費用対効果をより重視する傾向が強まり、効果の検証や販促業務の効率改善をより一層重視する動きが拡大しました。

当社の事業領域である販促・印刷業界においても、限られたリソースの中で成果創出まで見据えた提案や、小売業の業務プロセスに踏み込んだ支援、データ・テクノロジーを前提とした実行力の高い提案へのニーズが一層高まっております。

このような環境のもと、当社は「Vision2030 小売の課題解決が日本一得意な会社」の実現に向け、事業構造の変革と付加価値領域への展開を軸に取り組みを進めてまいりました。

売上面では、一部顧客における販促予算の保守的な運用を織り込んでいたものの、計画外で中東情勢の緊迫化を背景とした商品供給の不安定化により、折込チラシを中止する顧客が増え、販促物の発注抑制が発生しました。一方で、既存取引先へのコンサルティングは一定の成果を上げながら堅調に推移したため、前年同期は下回ったものの計画通りとなりました。

利益面では、原材料価格や外注費の高止まりに加え、人材定着・育成を目的とした人的資本投資を継続したことにより、一定のコスト負担が続きました。

また、生産設備更新に伴い、5月から6月にかけて一部生産を外部委託したことから、当初計画に対し一時的に外注費が増加いたしました。さらに、その期間の原材料使用量や人時管理の最適化が十分に進まず、収益性の低下要因となりましたが、AIや自社システムの活用によるDX推進を通じて、原価構造・業務構造の改革を進めるとともに、企画工程の業務プロセス見直しや内製化の推進、外注委託基準の見直し、生産性向上に向けた改善活動を継続し、原価低減と業務効率化が進み影響を一定額にとどめることができました。

なお、設備更新は6月中旬より稼働を開始しており、今後の生産性向上と収益改善に寄与するものと見込んでおります。

これらの取り組みの結果、売上総利益額は前年同期を下回ったものの、収益性の高い案件へのシフトや原価低減施策の効果により、売上総利益率は前年同期を上回りました。また、販管費についても効率化施策の推進により前年同期を下回るなど、収益基盤の改善は着実に進展しました。しかしながら、売上減少の影響に加え、人的資本投資および一時的な外注費増加の影響を吸収するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は23億51百万円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益は43百万円(前年同四半期比23.0%減)、経常利益は69百万円(前年同四半期比9.4%減)、四半期純利益は45百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、38億29百万円(前事業年度末は38億79百万円)となり、前事業年度末と比べ49百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、商品及び製品が12百万円、未収入金が27百万円、その他に含まれている前払費用が21百万円増加したものの、現金及び預金が91百万円、仕掛品が14百万円、原材料及び貯蔵品が13百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、41億68百万円(前事業年度末は36億23百万円)となり、前事業年度末と比べ5億44百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が21百万円減少したものの、投資有価証券が5億72百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、21億8百万円(前事業年度末は22億76百万円)となり、前事業年度末と比べ1億67百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、一年内返済予定長期借入金

が39百万円、リース債務が10百万円、その他に含まれている未払金が17百万円、その他に含まれている未払費用が1億55百万円、その他に含まれている預り金が11百万円増加したものの、電子記録債務が1億9百万円、短期借入金が2億円、未払法人税等が16百万円、賞与引当金が68百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、11億29百万円(前事業年度末は7億86百万円)となり、前事業年度末と比べ3億42百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、リース債務が15百万円減少したものの、長期借入金が1億50百万円、その他に含まれている繰延税金負債が2億1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、47億59百万円(前事業年度末は44億39百万円)となり、前事業年度末と比べ3億19百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が69百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が3億89百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,376	2,247,174
受取手形、売掛金及び契約資産	1,104,347	1,109,443
電子記録債権	31,648	35,835
商品及び製品	47,473	59,523
仕掛品	117,390	102,667
原材料及び貯蔵品	114,027	101,026
未収入金	76,310	103,919
その他	51,372	71,476
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	3,879,337	3,829,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,952	307,946
リース資産（純額）	88,457	83,113
土地	598,088	598,088
建設仮勘定	217,800	-
その他（純額）	636,313	844,160
有形固定資産合計	1,854,612	1,833,309
無形固定資産		
その他	149,377	148,204
無形固定資産合計	149,377	148,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,090	1,601,335
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産（純額）	567,584	563,460
その他	23,110	22,135
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,619,785	2,186,931
固定資産合計	3,623,776	4,168,444
資産合計	7,503,113	7,997,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	596,916	600,373
電子記録債務	582,092	473,080
短期借入金	600,000	400,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	80,112
リース債務	23,091	33,439
未払法人税等	22,618	6,138
役員賞与引当金	9,284	5,799
賞与引当金	151,535	83,525
その他	250,357	426,079
流動負債合計	2,276,408	2,108,548

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
固定負債		
長期借入金	111,416	261,688
リース債務	67,184	51,442
退職給付引当金	479,247	485,679
その他	128,889	330,585
固定負債合計	786,737	1,129,395
負債合計	3,063,145	3,237,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	3,690,165	3,620,562
自己株式	△570,579	△570,579
株主資本合計	3,969,853	3,900,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,191	959,783
土地再評価差額金	△100,076	△100,076
評価・換算差額等合計	470,114	859,707
純資産合計	4,439,967	4,759,956
負債純資産合計	7,503,113	7,997,900

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,528,567	2,351,999
売上原価	2,038,403	1,874,963
売上総利益	490,164	477,035
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	140,467	128,950
賞与引当金繰入額	29,772	30,187
退職給付費用	2,870	2,885
役員賞与引当金繰入額	3,804	5,799
その他	256,988	265,872
販売費及び一般管理費合計	433,902	433,695
営業利益	56,262	43,339
営業外収益		
受取利息	186	744
受取配当金	8,663	9,724
受取家賃	2,595	2,595
作業くず売却益	5,281	7,048
不動産賃貸収入	10,500	10,500
その他	1,316	3,255
営業外収益合計	28,543	33,867
営業外費用		
支払利息	1,629	3,055
不動産賃貸原価	5,017	5,006
その他	1,841	0
営業外費用合計	8,488	8,062
経常利益	76,317	69,144
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	76,317	69,144
法人税、住民税及び事業税	1,954	1,375
法人税等調整額	28,783	22,374
法人税等合計	30,738	23,749
四半期純利益	45,579	45,395

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	65,284千円	72,314千円

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上